



平成12年度

事業報告のあらまし



日本商工会議所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2
TEL. 03-3283-7823
URL. <http://www.jcci.or.jp>
E-mail info@jcci.or.jp

日本商工会議所

1. 全国商工会議所の総力を結集した日本経済新生

のための政策提言活動

主な活動

景気対策、中小企業対策、外形標準課税導入絶対反対、税制改正、IT化支援、街づくり、商法改正、企業年金、教育改革等について提言・要望



森首相に要望を手渡す稲葉会頭

13年3月に「緊急アピール - 日本経済の危機を回避するために - 」をとりまとめ、景気回復を最優先とする経済運営等を強く要望

法人事業税への外形標準課税導入の動きに対し全国的な反対運動を展開

導入絶対反対を繰り返し要望

ホームページに「外形標準課税絶対反対」の特設コーナーを設置

「外形標準課税導入反対ステッカー」を10万部配布
他の経済団体・中小企業関係団体等73団体による「外形標準課税導入反対協議会」を結成

外形標準課税反対パンフレットを2万部配布

日刊紙上へ意見広告を掲載

2,000名の参加を得て「外形標準課税導入反対総決起大会」を開催



外形反対総決起大会を開催（日比谷公会堂）



東商ビルに外形標準課税反対の横断幕

「中小企業活力強化地方集会（決起大会）」の開催を通じ、景気対策、外形標準課税導入絶対反対、中小企業対策、街づくりの推進等を要望

LOB調査（早期景気観測システム）の調査対象の拡充と景気動向の迅速な把握、政策提言活動への活用

主な成果

10月に景気の自律的回復軌道の確立を柱の一つとし、IT関連、環境対策、高齢化対策、都市基盤整備の4分野に重点を置いた事業規模11兆円からなる「日本新生のための新発展政策」が実現

13年4月に金融・産業再生、証券市場の構造改革、都市再生、土地の流動化等の具体的施策をとりまとめた「緊急経済対策」が実現

法人事業税への外形標準課税導入について14年度からの導入見送りが実現

13年度税制改正において中小企業関係税制等の拡充が実現

相続税に係る小規模宅地の特例の対象面積の2割拡大（事業用330㎡・400㎡・居住用200㎡・240㎡）

贈与税の基礎控除額引き上げ（60万円・110万円）

中小企業投資促進税制、中小企業技術基盤強化税制の適用期限1年延長

パソコン等の法定耐用年数の短縮（6年・パソコン4年・その他5年）

株式譲渡益課税に係る源泉分離課税方式の2年延長

企業組織再編税制の整備 等

中小企業金融安定化特別保証制度の拡充（取扱期間1年延長、保証枠10兆円追加）により、最終的に172万件、総額29兆円の保証実績

信用保証協会の一般保証制度の無担保保証限度枠引上げ（5,000万円・8,000万円）政府系金融機関の金利5%までの減免措置の1年再延長が実現

セーフティネット保証の範囲拡大、緊急経営安定対応特別貸付制度の創設等中小企業への資金供給支援策が実現

2. 多様で活力ある中小企業の創業・成長支援

主な活動

平沼通商産業大臣はじめ通商産業省・中小企業庁幹部との懇談会等の機会を通じ、景気回復を最重要課題と位置付けた経済運営（補正予算の早期成立、中小企業のIT化支援）法人事業税への外形標準課税導入絶対反対、事業承継税制等中小企業関係税制の拡充、中小企業金融対策、中小企業の企業年金環境の整備等を要望、意見交換



平沼通商産業大臣と
経済4団体との懇談会を開催

中小企業の技術開発、新事業推進を支援するため、東京、神戸、福岡で中小企業技術革新制度（SBI R）推進大会を開催

各地商工会議所経営指導員の指導力強化のため、相談指導内容をマニュアル化・共有化するPOM（経営相談時点情報管理）システムを普及・推進



POM（経営相談時点情報管理）
システムで経営指導をバックアップ

創業支援セミナーの開催など新規創業者支援事業を推進

民事再生法セミナーの開催など倒産防止特別相談事業を推進

「人材需給マッチング事業研究会」において労働市場流動化への対応を検討

中小企業のISO認証取得を支援、中小企業PL保険制度等を普及推進

主な成果

地域中小企業支援センターの設置、創業支援セミナーの開催など創業・経営革新を支援

地域中小企業支援センターの設置
13年8月現在 250ヶ所
（うち商工会議所 179ヶ所）

創業支援セミナーの開催実績

・新規開業応援セミナー	全国68ヶ所	受講者3,745名（個別相談件数767件）
・創業塾	全国68ヶ所	受講者3,663名
・新規開業支援拡大セミナー	全国8ヶ所	受講者2,281名（個別相談件数110件）

新規開業者経営改善貸付「新経」融資実績（累計） 177件 6億9,300万円



各地域で新規開業応援セミナーを開催



創業塾を積極的に開催

大型倒産が多発し負債総額が戦後最悪を記録する中、倒産防止特別相談室設置228商工会議所の12年度相談受付件数は1,962件、うち1,380件が商工調停士等のアドバイスにより倒産を回避

労働関係法規の見直しに商工会議所の意見が反映

「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に関し、地方労働局へ設置する紛争調整委員会による調整の事実上の強制に対する懸念について、政省令において適切に配慮することが決定
円滑な再就職促進等を図るための「経済社会の変化に対応する円滑な再就職を促進するための雇用対策法等改正法」が成立
雇用保険3事業の助成金の重点化、簡素合理化 等

3. 総合的な街づくりの推進と流通構造改革への対

応

主な活動

「街づくり推進小委員会」において街づくり3法の運用状況を点検。「街づくり促進に関する提言＝市民コンセンサスを踏まえた中心市街地の再構築に向けて＝」をとりまとめ、「中心市街地活性化モデル都市制度（仮称）」の創設、総合的な土地利用規制の確立に向けた「都市・農村計画法（仮称）」の制定、ソフト事業を中心とした身の丈にあったTMO事業の推進などを要望

ホームページ「街づくり情報ナビゲーター」やメールマガジン「街づくりニュース」による啓発活動を展開し市民参加型の街づくりを促進

「まちづくり推進連絡協議会」として「土地利用規制問題に関する参考資料集」、「続・まちづくり条例をつくろう！」を発行

「タウンマネジメント推進協議会」や「まちづくり条例研究センター」としての活動を通じ、全国のTMO活動を支援、街づくり条例の制定を促進

「大店立地法運用連絡会議」を設置。大店立地法施行後の大型店出店状況や運用状況に関する情報を収集・提供

「中小商業活性化事業」、「地域振興セミナー」、「商業施設視察会」など個別具体的事業を展開



那覇市内の商店街を視察・激励する稲葉会頭



滋賀県長浜市で地域振興セミナー・視察会を開催

主な成果

11年度に引き続き、12年度予算において中心市街地活性化対策として1兆円規模の予算措置（関係13省庁合計）が実現

各地でTMO活動が活発化

中心市街地活性化基本計画を国に提出した市町村は372地域（11年度 216地域）
市町村の認定を受けたタウンマネジメント機関は117ヶ所（11年度 47ヶ所）

（うち、商工会議所は67ヶ所）

商業タウンマネジメント計画（TMO構想）策定事業に取り組んだ地域は119ヶ所
（うち、商工会議所は67ヶ所）

（11年度 100ヶ所）

金沢、京都などで街づくり条例を制定。その他の地域でも制定に向けた取り組み



市民らでにぎわうチャレンジシップ
（鳥取県鳥取市）



旧跡を活かした観光拠点づくり
（岡山県高梁市）



小学生が「あきない体験」
（滋賀県近江八幡市）



商店街の清掃・介助・案内を行うマスコット隊
「エスコーターズ」（高知県高知市）

4. 情報活動基盤の拡充強化とC I Nの一層の推進

主な活動

中小企業の情報化支援事業「商工会議所ミレニアムプロジェクト」を展開。同プロジェクトの一環として「情報通信技術活用研修事業」を実施し、中小企業経営者等の情報リテラシーの向上を支援

中小企業者向けにビジネスで必要とされる各種情報、ツール、情報交換の場を提供するポータルサイト「CHAMBER WEB」を民間企業の協力により開設



中小企業向けポータルサイト
「CHAMBER WEB」((株)シーブズ提供)

消費者保護および健全なEC(電子商取引)市場の発展、事業者の育成を目的に、インターネットによる通信販売事業者のホームページに認証マークを発行する「オンラインマーク制度」をスタート

商工会議所イントラネットを充実。「商工会議所情報化進展度チェックリスト」を作成

主な成果

全国の商工会議所等において「中小企業のEC(電子商取引)入門研修会」を実施。全国273商工会議所で研修施設等が整備され、12年度開催実績3,580回、延べ受講者数32,868名を達成



中小企業のEC入門テキスト

「CHAMBER WEB」のサイトは13年3月末で1千ページ超。総ページビュー数は3月に100万件を突破し、8月までに353万件へと急増

オンラインマーク発行件数は13年3月末で277件。個人情報の漏洩や不正な利用へ対応するため「電子商取引における個人情報の保護に関するガイドライン」を策定・配布

商工会議所イントラネットをリニューアルし情報内容を充実、速報性を強化。432商工会議所が「商工会議所情報化進展度チェックリスト」を使い進展度を自己診断

5. 活力ある経済社会構築に向けての環境整備

主な活動

政策委員会において「これからの商工会議所の課題と行動指針 - 変わろう、頑張る中小企業と活力ある地域のために - 」をとりまとめ

確定拠出年金法案、確定給付企業年金法案の早期成立へ向け調査研究、要望活動を展開。経済4団体共催で確定拠出年金法案の早期成立を求める総決起大会を開催

金融、社会保障、少子化、経済法規、地球環境、地場産業振興、教育に関する諸問題へ積極的に対応

主な成果

13年6月に確定拠出年金法、確定給付企業年金法成立

商工会議所の主張を踏まえた商法改正等が実現

金庫株の解禁、純資産額規制の撤廃、単元株制度の創設などが実現

新株予約権制度の新設、ストックオプション制度の改善、種類株式制度の弾力化、会社関係書類の電子化等を内容とする商法改正要綱案が法制審議会会社法部会で決定

教育改革関連法や21世紀教育新生プランに商工会議所の意見が反映

基礎学力向上のための基礎的教科における20人授業の実施

優秀な教員の表彰制度

奉仕・体験活動の促進 等



町村文部科学大臣と「21世紀教育新生プラン」で意見交換

6. 国際経済交流の促進と中小企業の国際化支援

主な活動

各種経済ミッションの派遣・受入を通じ、諸外国との相互理解と交流を促進

多国間・二国間会議開催を通じた国際経済交流活動の展開

皇太子・同妃両殿下のご臨席を仰ぎ、P B E C（太平洋経済委員会）東京国際総会を開催



皇太子・同妃両殿下ご臨席のもと行われた
P B E C開会式

「国際貿易政策研究会」において「日本・シンガポール経済連携協定」に関する提言をとりまとめ

「商工会議所貿易関係証明発給事務規則」を受け、原産地証明書用紙の統一ならびに証明発給事務の標準化を推進

在外日本人商工会議所等を拠点とした中小企業の国際化支援を展開

インド西部大地震に対し、日本商工会議所、日印経済委員会を中心に義援金募金を実施

主な成果

訪欧経済ミッションをポルトガル、英国、アイルランドに派遣（9～10月）

「A P E C 中小企業会議ならびにブルネイ・マレーシアミッション」を派遣



バーティ・アハーン アイルランド首相と意見交換

P B E C 東京国際総会において、アジア・太平洋域内の20カ国・地域の政府代表および民間経済人約800名が太平洋地域における民間の相互協力促進について議論、「環境」、「グローバル市場における中小企業の奨励」など5つの声明を採択

インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシアの6カ国の日本人商工会議所等に「中小企業委員会」を設置し、当該国の進出日系企業の経営相談、地元政府等への意見活動を実施

「インドIT情報局」をホームページに開設しIT分野で世界的な注目を集めているインドに関するビジネス情報を発信

7. 各種検定事業の多面的推進

主な活動

時代のニーズに合った検定試験へ向けた制度改善等に取り組み

珠算試験科目変更（伝票算の廃止）、計算能力検定試験（仮称）の創設

簿記「出題区分表」の改訂、マークシート方式導入の研究

販売士1級試験科目変更（科目数の削減）、制度の改定（専門販売士制度の廃止）

検定試験のIT化に向けた基礎研究を推進

受験者に対するPR、情報提供を強化

検定試験単独のホームページを開設し、過去問題等を掲載

検定試験情報メールマガジンを配信（毎月15日）

ビジネスコンピューティング（1～3級）学習ガイドを作成

主な成果

8 検定試験の年間受験者は96万人、このうち合格者数は36万人

検定試験単独のホームページは年間423万ビュー。検定情報ダイヤル（ハローダイヤル）による案内サービスは、年間約5万件の利用を実現

D C（確定拠出年金）プランナー認定制度を創設（第1回試験は13年9月）

8. 全国商工会議所の交流の促進と活動支援

主な活動

日本商工会議所沖縄会議を開催し、政策委員会報告書「これからの商工会議所の課題と行動指針」をもとに21世紀に向けての商工会議所の諸課題や役割、その活動のあり方について議論

商工会議所運営問題研究会報告書『当面の商工会議所の課題と行動計画』（アクションプログラム）で示された課題と行動計画について個別具体的に取り組み

「商工会議所等広域連携・合併問題研究会」において商工会議所の広域連携・合併問題に関する考え方や課題等について整理・研究

青年部、女性会の活動強化と日本商工会議所諸活動への一層の協力促進



第20回商工会議所青年部全国大会（鹿児島）



全国商工会議所女性会連合会創立30周年記念式典・第32回総会（横浜）

会員サービス事業の普及推進、「商工会議所新規プロジェクト開発協議会」設置による新規事業の研究開発、キャリアックの利用促進

電子メールによる各地商工会議所会頭・副会頭への情報提供サービス「日商ニュースファイル」をスタート

ホームページ、「石垣」、「会議所ニュース」等による商工会議所活動の積極的PR

主な成果

沖縄会議において「変わろう、頑張る中小企業と活力ある地域のために」をスローガンとする沖縄宣言を採択。アクションプログラムを着実に推進



全国176商工会議所、474名が参加した
日本商工会議所沖縄会議



21世紀の商工会議所の課題と
活動のあり方をめぐり活発な意見交換

商工会議所等の広域連携や合併をめぐる現在の状況、過去の合併事例のケーススタディ、商工会議所への提言や政府への要望事項等を盛り込んだ報告書を取りまとめ

「全国商工会議所青年部連合会」、「全国商工会議所女性会連合会」を日本商工会議所定款に位置付け（13年5月24日付で経済産業大臣認可）

日商ニュースファイルのスタートにより、各地商工会議所会頭・副会頭と日本商工会議所との双方向の意見・情報交換が実現。13年3月末で224商工会議所・556名が登録